

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 横浜丸魚株式会社

上場取引所 東

コード番号 8045 URL <http://www.yokohama-maruo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芦澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 小島 雅裕

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,027	△3.1	15	28.4	150	14.4	80	23.3
28年3月期第1四半期	12,406	△3.3	11	—	132	76.2	65	4.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △800百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 552百万円 (2.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.37	—
28年3月期第1四半期	9.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	16,628		11,112		66.8
28年3月期	17,665		11,982		67.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,108百万円 28年3月期 11,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	1.3	10	—	150	16.0	330	251.1	46.68
通期	53,500	0.9	200	15.6	420	13.3	500	80.8	70.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	7,261,706 株	28年3月期	7,261,706 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	191,906 株	28年3月期	191,906 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	7,069,800 株	28年3月期1Q	7,073,943 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の企業の収益や雇用情勢に改善が見られるものの、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましては、競争激化に伴う市場外流通の増加、水産資源の減少に加え、消費者マインドの低下や魚離れの顕在化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度から平成28年度まで3ヵ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」の最終年度となります三年目にあたり、グループ会社間の更なる連携強化を図り、時代が求める新たなニーズや役割に対応すべく取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,027百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ379百万円(△3.1%)の減収となりましたが、営業利益は15百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3百万円(28.4%)の増益となり、また、経常利益は150百万円(前年同期比14.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は9,405百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ352百万円(△3.6%)の減収となり、営業損失も14百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ26百万円(前年同期 営業利益12百万円)の減益となりました。

(水産物販売事業)

売上高は2,540百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ41百万円(△1.6%)の減収となりましたが、営業利益は8百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ26百万円(前年同期 営業損失17百万円)の回復となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は22百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ15百万円(217.6%)の増収となり、営業利益も14百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ6百万円(88.9%)の増益となりました。

(運送事業)

売上高は59百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円(0.9%)の増収となりましたが、営業利益は6百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3百万円(△34.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、16,628百万円と前連結会計年度末に比べ1,036百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少83百万円、商品及び製品の増加283百万円及び投資有価証券の時価評価等による減少1,244百万円によるものであります。

負債は、5,516百万円と前連結会計年度末に比べ165百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加226百万円及び長期繰延税金負債の減少385百万円によるものであります。

純資産は、11,112百万円と前連結会計年度末に比べ870百万円減少しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少880百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月19日に公表いたしました数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878	1,794
受取手形及び売掛金	3,940	3,940
有価証券	50	—
商品及び製品	957	1,241
その他	31	66
貸倒引当金	△622	△578
流動資産合計	6,235	6,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421	1,402
土地	1,303	1,303
リース資産(純額)	95	87
建設仮勘定	0	—
その他(純額)	56	61
有形固定資産合計	2,878	2,855
無形固定資産		
ソフトウェア	208	203
その他	14	14
無形固定資産合計	222	217
投資その他の資産		
投資有価証券	8,246	7,002
長期貸付金	8	8
破産更生債権等	467	527
その他	69	68
貸倒引当金	△463	△516
投資その他の資産合計	8,329	7,091
固定資産合計	11,429	10,163
資産合計	17,665	16,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,595	2,821
未払法人税等	70	52
引当金	53	11
その他	290	381
流動負債合計	3,010	3,267
固定負債		
退職給付に係る負債	622	608
資産除去債務	24	24
繰延税金負債	1,648	1,262
その他	377	354
固定負債合計	2,672	2,249
負債合計	5,682	5,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	377	377
利益剰余金	6,522	6,532
自己株式	△106	△106
株主資本合計	8,334	8,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,644	2,764
その他の包括利益累計額合計	3,644	2,764
非支配株主持分	3	3
純資産合計	11,982	11,112
負債純資産合計	17,665	16,628

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,406	12,027
売上原価	11,576	11,187
売上総利益	829	839
販売費及び一般管理費	818	824
営業利益	11	15
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	115	131
その他	3	3
営業外収益合計	122	136
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	132	150
特別損失		
固定資産除却損	—	2
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	132	147
法人税、住民税及び事業税	67	67
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	66	67
四半期純利益	65	80
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	80

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	65	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	△880
その他の包括利益合計	487	△880
四半期包括利益	552	△800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552	△799
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,758	2,581	6	58	12,406	—	12,406
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	785	29	15	28	859	△859	—
計	10,544	2,611	22	87	13,265	△859	12,406
セグメント利益又は損失 (△)	12	△17	7	9	11	△0	11

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,405	2,540	22	59	12,027	—	12,027
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	808	12	13	30	865	△865	—
計	10,213	2,553	35	89	12,892	△865	12,027
セグメント利益又は損失 (△)	△14	8	14	6	14	0	15

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円及びセグメント間取引
消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。